

平成21年度

# 歳入歳出決算補充説明

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する平成21年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

**(一般会計の歳入の状況)**

5 まず、一般会計の歳入でございますが、県土整備部関係といたしましては、

    予算現額                  1,114億7,375万6,508円

    調定額                  966億1,137万7,289円

    収入済額                964億3,773万5,504円

    不納欠損額              94万2,274円

10 収入未済額                1億7,269万9,511円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」であります。

    予算現額                  11億8,275万9,908円

    調定額                  8億7,795万7,614円

    収入済額                8億7,792万8,332円

20 収入未済額                2万9,282円

となっております。

これは、道路、港湾、都市計画事業等の施行に伴う受益市町の負担金が主なものであります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額(円)
	港湾改修費地元負担金	2億2,568万7,100円
	地域活力基盤創造交付金事業費地元負担金	1億3,877万3,388円

科 目	収入済額(円)
道路改築費地元負担金	1億 456万 9,415円
宮川堰堤管理費負担金	9,150万 5,393円
道路管理費負担金	5,637万 5,539円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金	4,706万 5,000円
地方特定道路整備事業費地元負担金	4,340万 6,664円

なお、予算現額と収入済額との差額 3億 483万 1,576円 は、事業の一部を繰越したことに伴い、翌年度収入となるものなどであります。

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、52頁、第51項「使用料」第7目「土木使用料」であります。

予算現額	18億 5,917万 円
調定額	18億 6,835万 2,067円
収入済額	18億 6,142万 9,254円
収入未済額	692万 2,813円

10 となっております。

これは、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料、県営住宅の家賃等であります。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額(円)
公営住宅使用料	8億 1,776万 3,149円
道路敷使用料	5億 5,188万 499円
水利使用料	2億 8,088万 4,298円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 497万 4,242円、岸壁荷揚場その他使用料 120万 2,100円 であります。

15

次に、64頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」であります。

予算現額	3億 2,524万 3,000円
調定額	3億 3,599万 2,005円
収入済額	3億 3,599万 2,005円

となっております。

これは、建設業許可等に伴う手数料などであります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額(円)
建設業許可等手数料		1億 3,038万 3,395円
建築確認申請手数料		1億 1,584万 7,950円
屋外広告物許可手数料		3,994万 6,920円
開発行為許可申請手数料		2,127万 4,040円
宅地建物取引業免許及び登録手数料		1,639万 8,500円

- 5 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、78頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」でありますが、

予算現額	148億 2,242万 3,000円
調定額	104億 9,778万 1,920円
収入済額	104億 9,778万 1,920円

- 10 となっております。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金などであります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額(円)
道路橋りょう新設改良費負担金		35億 1,624万 1,000円
河川改良費負担金		21億 2,281万 7,000円
砂防費負担金		20億 4,707万 6,000円
港湾建設費負担金		13億 1,902万 9,920円
海岸保全費負担金		3億 5,847万 円
道路橋りょう維持費負担金		3億 4,152万 円
連続立体交差事業費負担金		3億 590万 円
公園費負担金		1億 6,344万 8,000円
電線共同溝整備事業費負担金		1億 493万 5,000円

なお、予算現額と収入済額との差額 43億 2,464万 1,080円は、事業の一部を繰越したことに伴い、翌年度収入となるものなどあります。

次に、80 頁、第 8 目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」でありますが、

	予算現額	35 億 3,021 万 円
	調定額	16 億 1,639 万 7,000 円
5	収入済額	16 億 1,639 万 7,000 円

となっております。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金であります。

なお、予算現額と収入済額との差額 19 億 1,381 万 3,000 円 は、事業の一部を繰越したことに伴い、翌年度収入となるものなどであります。

10

次に、102 頁、第 2 項「国庫補助金」第 7 目「土木費補助金」の一部であります

が、

	予算現額	146 億 8,339 万 4,801 円
	調定額	87 億 6,502 万 8,557 円
15	収入済額	87 億 6,502 万 8,557 円

となっております。

これは、地域活力基盤創造交付金等の国庫補助金であります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額(円)
	地域活力基盤創造交付金	31 億 5,239 万 5,000 円
	地方道路整備臨時交付金	20 億 9,750 万 2,000 円
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	18 億 2,647 万 5,756 円
	地域活性化・生活対策臨時交付金	5 億 9,715 万 3,000 円
	地域自立・活性化交付金	4 億 5,396 万 円
	国補街路事業費補助金	2 億 8,240 万 5,000 円
	地域活性化・公共投資臨時交付金	2 億 7,351 万 8,000 円

20 なお、予算現額と収入済額との差額 59 億 1,836 万 6,244 円 は、事業の一部を繰越したことに伴い、翌年度収入となるものなどあります。

次に、116 頁、第3項「委託金」第7目「土木費委託金」でありますが、

予算現額	439 万 3,000 円
調定額	330 万 4,375 円
収入済額	330 万 4,375 円

5 となっております。

これは、国の統計、調査事業等を受託したことに伴うものであります。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、120 頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部でありますが、

10	予算現額	21 万 8,000 円
	調定額	35 万 9,280 円
	収入済額	16 万 9,560 円
	収入未済額	18 万 9,720 円

となっております。

15 これは、普通財産である廃浜敷の貸付けに伴うものなどであります。

次に、第2目「利子及び配当金」の一部でありますが、

	予算現額	219 万 2,000 円
	調定額	214 万 8,829 円
20	収入済額	214 万 8,829 円

となっております。

これは、都市計画土地区画整理事業清算基金の利子収入であります。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部であります

25	予算現額	3,329 万 9,000 円
	調定額	3,108 万 6,067 円

収入済額 3,108万6,067円

となっております。

これは、廃道敷等の土地売払収入であります。

5 次に、第2目「物品売払収入」の一部でありますが、

予算現額 0円

調定額 451万6,440円

収入済額 451万6,440円

となっております。

10 これは、不用となった公用車等の売払収入であります。

次に、122頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」でありますが、

予算現額 3,086万5,000円

15 調定額 3,370万325円

収入済額 3,370万325円

となっております。

これは、河川の砂利等の売払収入であります。

20 次に、第11款「寄附金」のうち、県土整備部関係は、124頁、第1項「寄附金」第1目「土木費寄附金」でありますが、

予算現額 1万8,000円

調定額 1万8,730円

収入済額 1万8,730円

25 となっております。

これは、路上等放置自動車の撤去に対する協力金として収納したものであります。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、まず、128頁、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部であります。

	予算現額	5億 1,380万 4,000円
	調定額	5億 688万 2,210円
5	収入済額	5億 688万 2,210円

となっております。

これは、財政調整基金からの繰入金などであります。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、130頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部であります。

	予算現額	103億 9,779万 4,799円
	調定額	103億 9,779万 4,799円
	収入済額	103億 9,779万 4,799円

となっております。

15 これは、前年度からの事業の繰越に伴う繰越金であります。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、132頁、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部であります。

	予算現額	99万 9,000円
20	調定額	99万 9,447円
	収入済額	99万 9,447円

となっております。

これは、県営住宅の敷金に係る預金利子であります。



次に、134 頁、第 4 項「貸付金元利収入」第 13 目「土地開発公社貸付金元利収入」  
であります、

	予算現額	41 億 円
	調定額	41 億 円
5	収入済額	41 億 円

となっております。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に  
貸し付けた資金の返還金であります。

10 次に、142 頁、第 5 項「受託事業収入」第 5 目「土木関係受託事業収入」であり  
ますが、

	予算現額	5 億 1,398 万 8,000 円
	調定額	4 億 7,149 万 7,368 円
	収入済額	4 億 7,149 万 7,368 円

15 となっております。

これは、公共事業に関連して、県内市町などの事業を受託したことによるもので  
あります。

なお、予算現額と収入済額との差額 4,249 万 632 円 は、事業の精算に伴う減額  
であります。

20

次に、144 頁、第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」の一部であり  
ます、

	予算現額	47 億 6,392 万 8,000 円
	調定額	47 億 3,648 万 8,594 円
25	収入済額	47 億 3,648 万 8,594 円

となっております。

予算現額と収入済額との差額 2,743万 9,406円 は、宝くじ収入の配当減によるものです。

次に、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部であります。

5	予算現額	1億 1,506万 8,000円
	調定額	1億 2,149万 4,337円
	収入済額	1億 2,124万 4,256円
	収入未済額	25万 81円

となっております。

- 10 収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用にかかる市町からの利用料収入などであります。

次に、148頁、第3目「過年度収入」の一部であります。

	予算現額	5,430万 1,000円
15	調定額	2億 2,336万 5,106円
	収入済額	6,003万 8,822円
	不納欠損額	94万 2,274円
	収入未済額	1億 6,238万 4,010円

となっております。

- 20 収入済額の主なものは、測量設計談合にかかる弁償金 4,587万 6,651円、公営住宅使用料 960万 2,880円 などあります。

収入未済額の主なものは、測量設計談合にかかる弁償金 1億 2,600万 5,594円 ありますが、これについては和解により分割納付となり後年度に収納予定となっているものであります。

- 25 不納欠損額は、道路敷使用料、河川使用料等の消滅時効によるものなどあります。

次に、第5目「弁償金」の一部でありますが、

	予算現額	961万7,000円
	調定額	1,473万6,298円
	収入済額	1,197万193円
5	収入未済額	276万6,105円

となっております。

収入済額の主なものは、橋りょう詳細設計業務委託における設計不良による損害賠償金等であります。

収入未済額は、公営住宅における契約終了後の不法占拠にかかる損害賠償金等で  
10 あります。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部でありますが、

	予算現額	607万1,000円
	調定額	756万5,921円
15	収入済額	740万8,421円
	収入未済額	15万7,500円

となっております。

収入済額の主なものは、測量設計談合事件の損害賠償金分割納付による延納利息  
665万4,297円 であります。

20 収入未済額は、契約解除違約金によるものであります。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、160頁、第1項「県債」  
第6目「土木債」であります。

	予算現額	527億1,800万円
25	調定額	510億2,691万円
	収入済額	510億2,691万円

となっております。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額(円)
	直轄道路事業負担金充当	184億 8,200万円
	直轄河川事業負担金充当	71億 400万円
	地方特定道路(改築)整備事業費充当	37億 5,600万円
	地域活力基盤創造交付金(改築)事業費充当	35億 1,870万円
	公共土木施設維持管理費充当	24億 5,700万円
	国補道路改築費充当	23億 1,910万円
	国補通常砂防費充当	15億 1,800万円
	県単河川局部改良費充当	10億 1,900万円

なお、予算現額と収入済額との差額 16億 9,109万円 は、事業の一部を繰越した

5 ことに伴い、翌年度収入となるものなどがあります。

次に、170 頁、第9目「災害復旧債」の一部でありますが、

予算現額 18億 600万円

調定額 9億 6,700万円

10 収入済額 9億 6,700万円

となっております。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額(円)
	平成20年災害土木復旧費充当	7億 3,600万円
	平成21年災害土木復旧費充当	2億 2,300万円

なお、予算現額と収入済額との差額 8億 3,900万円 は、事業の一部を繰越した

15 ことに伴い、翌年度収入となるものなどがあります。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

### (一般会計の歳出の状況(土木費))

5 まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

394 頁、第8款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

	予算現額	1,197 億 3,063 万 7,689 円
	支出済額	972 億 5,537 万 1,092 円
10	翌年度繰越額 繰越明許費	221 億 6,157 万 4,698 円
	事故繰越	1 億 3,088 万 7,700 円
	不用額	1 億 8,280 万 4,199 円

となっております。

15 それでは、土木費の歳出決算の内容について順次ご説明申し上げます。

まず、第1項「土木管理費」であります。

第1目「土木総務費」は、

20	予算現額	237 億 9,040 万 5,898 円
	支出済額	208 億 6,814 万 7,251 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	28 億 5,354 万 5,587 円
	不用額	6,871 万 3,060 円

となっております。

25

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	88億 5,492万 342円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	66億 9,014万 6,346円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	41億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金
公共用地取得対策費	4億 1,177万 2,070円	三重県土地開発公社への用地取得 業務の委託等
公共土木施設維持管理費(地 域自立・活性化交付金)	3億 5,842万 円	道路舗装修繕に要する経費
公共土木施設維持管理費(国 補)	2億 4万 円	橋梁・トンネルの修繕に要する経 費

なお、翌年度繰越は、

公共土木施設維持管理費で 21億 2,100万 5,587円

公共土木施設維持管理費(地域自立・活性化交付金)で 4億 1,658万 円

5 公共土木施設維持管理費(国補)で 3億 1,596万 円 であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額の主なものは、公共土木施設維持管理費の執行残であります。

10 次に、396頁、第2目「建設業指導監督費」は、

予算現額 5,825万 3,000円

支出済額 5,709万 4,578円

不用額 115万 8,422円

となっております。

15 支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費であります。

なお、不用額の主なものは、建設業指導監督事務に伴う委託料の執行残であります。

次に、398 頁、第 3 目「建築指導費」は、

予算現額	1 億 283 万 9,000 円
支出済額	9,882 万 7,610 円
不用額	401 万 1,390 円

5 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	9,030 万 7,178 円	建築基準法に基づく建築確認審査、許可等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	428 万 9,985 円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	273 万 9,716 円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残であります。

次に、第 2 項「道路橋りよう費」であります。

10

第 1 目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	7 億 9,850 万 6,051 円
支出済額	5 億 7,932 万 4,698 円
翌年度繰越額 繰越明許費	2 億 354 万 4,634 円
不用額	1,563 万 6,719 円

15

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
高規格幹線道路建設促進費	3 億 5,140 万 9,297 円	新名神高速道路等の用地取得対策に係る経費(県単)
道路施設管理費	9,401 万 1,000 円	道路照明等に要する経費
道路調査費	7,995 万 円	道路の計画等に係る調査費(県単)

なお、翌年度繰越は、

高規格幹線道路建設促進費で 1億 3,424万 9,634円 などであります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

5 また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残であります。

次に、400頁、第2目「道路橋りよう維持費」は、

予算現額	54億 7,392万 4,800円
支出済額	40億 9,621万 4,426円
10 翌年度繰越額 繰越明許費	13億 7,343万 4,000円
不用額	427万 6,374円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
土木施設パトロール員費	9億 1,685万 1,000円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	7億 8,419万 3,626円	落石等の災害を未然に防除する施設の整備等を行う事業
地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	7億 6,788万 円	災害防除施設や交通安全施設の整備等を行う交付金事業
県単道路交通安全対策費	6億 7,224万 2,800円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業
国補道路交通安全対策費	4億 8,300万 円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業
地方道路交付金事業費	3億 6,704万 円	災害防除施設や交通安全施設の整備等を行う地方道路交付金事業

なお、翌年度繰越は、

15 地域活力基盤創造交付金(維持)事業費で	4億 1,262万 円
県単災害防除施設費で	3億 7,816万 4,000円
県単道路交通安全対策費で	3億 6,326万 円
国補道路交通安全対策費で	1億 6,863万 円



などであります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額は、県単災害防除施設費の執行残であります。

5

次に、402 頁、第3目「道路橋りよう新設改良費」は、

予算現額	466 億 2,286 万 1,000 円
支出済額	378 億 790 万 9,545 円
翌年度繰越額 繰越明許費	88 億 1,192 万 9,018 円
10 不用額	302 万 2,437 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	194 億 2,765 万 6,666 円	国土交通省が施行する道路改築事業等に対する負担金
国補道路改築費	52 億 9,189 万 円	現道の拡幅やバイパス等の建設を行う道路改築事業
地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	43 億 5,628 万 7,200 円	地域の課題に対応した道路整備を行う交付金事業
地方特定道路整備事業費	40 億 8,595 万 1,051 円	道路改築等を行う地方特定道路整備事業(県単)
地方道路交付金事業費	23 億 9,878 万 円	地域の課題に対応した道路整備を行う地方道路交付金事業
国補道路特殊改良費	10 億 2,799 万 6,000 円	小規模な道路改築を行う特殊改良事業
県単道路改築費	7 億 6,383 万 404 円	現道の拡幅等を行う道路改築事業
地域自立・活性化交付金事業費	2 億 5,342 万 円	広域的な経済活動に不可欠な道路の整備を行う交付金事業
防衛施設周辺整備費	1 億 1,291 万 1,527 円	防衛施設の周辺整備事業(国補)

なお、翌年度繰越は、

地域活力基盤創造交付金(道路)事業費で 40 億 952 万 円

国補道路改築費で	22億 4,331万 円
地方特定道路整備事業費で	19億 1,587万 3,949 円
県単道路改築費で	4億 9,283万 596 円

などであります。

- 5 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額の主なものは、地域活力基盤創造交付金（道路）事業費の執行残であります。

- 10 次に、404 頁、第3項「河川海岸費」であります。

まず、406 頁、第1目「河川総務費」は、

予算現額	13億 2,282万 8,750 円
支出済額	9億 5,729万 6,139 円
15 翌年度繰越額 繰越明許費	3億 6,362万 3,350 円
不用額	190万 9,261 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
河川調査費	4億 9,579万 8,400 円	河川の計画や測量に係る調査費（県単）
治水ダム建設事業費	1億 5,231万 円	鳥羽河内ダム建設に係る調査費（国補）
君ヶ野堰堤管理費	8,264万 7,000 円	君ヶ野ダム管理に係る人件費及び事務費

なお、翌年度繰越は、

- 20 河川調査費で 2億 4,195万 3,350 円  
君ヶ野堰堤維持費で 1億 267万 円 などあります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額の主なものは、河川海岸管理事業費の執行残であります。

5 次に、408 頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額	162 億 2,494 万 9,590 円
支出済額	139 億 102 万 5,483 円
翌年度繰越額 繰越明許費	23 億 378 万 4,361 円
不用額	2,013 万 9,746 円

10 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄河川事業負担金	83 億 8,408 万 8,148 円	国土交通省等が施行する河川の改修、維持管理、ダム建設事業等に対する負担金
広域河川改修費	13 億 222 万 8,835 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
河川激甚災害対策特別緊急事業費	10 億 8,238 万 948 円	平成 16 年の台風 21 号により発生した激甚な河川災害の再度防止に係る河川改修事業（国補）
県単河川局部改良費	10 億 1,219 万 2,323 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
都市河川改修費	9 億 5,520 万 9,682 円	都市部の一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
河川総合流域防災事業費	6 億 6,727 万 8,000 円	流域単位での水害・土砂災害対策の施設整備及びソフト対策事業（国補）
堰堤改良事業費	1 億 8,130 万 1,547 円	老朽化したダム設備の改良を行いダム管理の効率化を図る事業（国補）
高潮対策事業費	1 億 455 万 円	伊勢湾沿岸地域で高潮による被害を防止するための河川改良事業（国補）

なお、翌年度繰越は、

	広域河川改修費で	9億 7,398万 4,000円
	県単河川局部改良費で	5億 2,236万 4,000円
	河川激甚災害対策特別緊急事業費で	3億 4,263万 円
5	河川総合流域防災事業費で	1億 7,568万 7,000円
	都市河川改修費で	1億 5,853万 円 などあります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額の主なものは、河川激甚災害対策特別緊急事業費の事業完了に伴う  
10 入札差金等の執行残であります。

次に、410頁、第3目「砂防費」は、

	予算現額	70億 9,073万 2,000円
	支出済額	47億 5,312万 4,195円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	23億 3,742万 7,000円
	不用額	18万 805円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補通常砂防費	27億 4,332万 6,000円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
国補急傾斜地崩壊対策費	7億 1,737万 8,000円	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工事を行う急傾斜地崩壊対策事業
県単通常砂防費	5億 2,440万 7,000円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
防衛施設周辺整備費	1億 1,709万 6,000円	防衛施設周辺地域の生活環境等の整備に必要な砂防事業（国補）

事業目名	支出済額	概 要
災害関連緊急砂防事業費	1億 5,948万 円	平成20年9月の豪雨により発生した災害に対し、緊急に堰堤工事を行う砂防事業(国補)
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1億 4,878万 円	平成20年9月の豪雨により発生した激甚な災害に対し、再度災害を防止するため堰堤や溪流保全工事を行う砂防事業(国補)
国補砂防等調査費	1億 235万 4,000円	土砂災害危険箇所の指定に向けた基礎調査を行う調査事業

なお、翌年度繰越は、

国補通常砂防費で 15億 19万 6,000円

県単通常砂防費で 4億 3,969万 3,000円

国補急傾斜地崩壊対策費で 2億 3,869万 2,000円 などです。

- 5 これらは、用地交渉の難航や施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

次に、412頁、第4目「海岸保全費」は、

10	予算現額	24億 8,011万 5,000円
	支出済額	18億 3,449万 6,816円
	翌年度繰越額 繰越明許費	6億 4,561万 7,050円
	不用額	1,134円

となっております。

支出済額の主なもの、

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策費	7億 1,694万 円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業(国補)
直轄海岸事業負担金	6億 4,702万 6,666円	国土交通省が施行する海岸事業に対する負担金
井田海岸緊急保全事業費	1億 7,950万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業(県単)

事業目名	支出済額	概 要
県単海岸局部改良費	1億 2,349万 3,000円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
海岸調査費	1億 1,033万 2,950円	海岸保全施設に係る調査・設計を行う事業(県単)

なお、翌年度繰越は、

海岸高潮対策費で 3億 3,920万 円

県単海岸局部改良費で 1億 5,434万 円 などです。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず

5 繰越したものであります。

次に、414 頁、第5目「水防費」は、

予算現額 5,737万 7,400円

支出済額 5,737万 5,836円

10 不用額 1,564円

となっております。

支出済額は、水防計画の見直しのほか防災情報システム整備や、水防倉庫の資材の補充等に要した経費であります。

15 次に、第4項「港湾費」であります。

まず、第1目「港湾管理費」は、

予算現額 1億 9,853万 1,000円

支出済額 1億 698万 7,603円

20 翌年度繰越額 繰越明許費 8,891万 8,698円

不用額 262万 4,699円

となっております。

支出済額の内訳は、

事業目名	支出済額	概 要
港湾調査費	8,625万 1,302円	港湾事業・計画に伴う調査費 (県単)
港湾管理費	1,917万 3,751円	港湾施設の管理費用
港湾統計調査費	156万 2,550円	国からの委託による港湾利用状況 の統計調査費

なお、翌年度繰越は、港湾調査費で 8,891万 8,698円 であります。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰越したものであります。

5 また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残であります。

次に、416頁、第2目「港湾建設費」は、

予算現額	53億 3,734万 7,200円
支出済額	34億 9,174万 6,751円
10 翌年度繰越額	繰越明許費 16億 9,737万 2,000円
	事故繰越 1億 3,088万 7,700円
不用額	1,734万 749円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補港湾改修費	18億 9,772万 1,500円	重要港湾及び地方港湾施設の建設 改良等を行う港湾改修事業
海岸高潮対策費	9億 1,966万 円	高潮等による被害を未然に防止す るための事業(国補)
直轄港湾事業負担金	3億 7,162万 7,142円	国土交通省が施行する港湾海岸事 業に対する負担金
海岸侵食対策費	1億 3,742万 円	海岸の侵食を防止する事業(国補)
国補海岸環境整備事業費	1億 3,047万 円	海岸の保全とともに利用を促進す る事業

なお、翌年度繰越として繰越明許費が、

国補港湾改修費で	12億 5,249万 2,000円
海岸高潮対策費で	2億 6,810万 円
県単港湾改修費で	1億 439万 円 など

5 事故繰越が、

国補港湾改修費で 1億 3,088万 7,700円 であります。

これらは、経済危機対策として、2月補正予算で追加公共投資を行ったものや、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰越したものであります。

10 また、不用額の主なものは、港湾海岸局部改良費の執行残であります。

次に、418頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	3,355万 円
支出済額	3,355万 円

15 となっております。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金であります。

次に、第5項「都市計画費」であります。

20 まず、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額	2億 4,510万 6,000円
支出済額	1億 8,710万 8,384円
翌年度繰越額 繰越明許費	5,437万 円
不用額	362万 7,616円

25 となっております。



支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
景観まちづくりプロジェクト事業費	1億 3,215万 円	住民や市町との協働により修景整備を行う事業
都市計画策定事業費	2,577万 7,711円	計画的なまちづくり推進のための都市計画の課題整理を行う事業
基本都市計画策定事業費	711万 4,530円	都市計画策定のための各種調査費

なお、翌年度繰越は、

景観まちづくりプロジェクト事業費で 4,752万 円 などです。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず

5 繰越したものであります。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残であります。

次に、420 頁、第 2 目「土地区画整理費」は、

10	予算現額	5億 9,319万 2,000円
	支出済額	4億 614万 8,829円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 8,700万 円
	不用額	4万 3,171円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
地方道路交付金事業費	2億 4,100万 円	組合等施行の土地区画整理事業
地域活力基盤創造交付金(区画)事業費	9,900万 円	組合等施行の土地区画整理事業
組合土地区画整理事業費	6,400万 円	組合等施行の土地区画整理事業(国補)

15 なお、翌年度繰越は、

地域活力基盤創造交付金(区画)事業費で 1億 8,100万 円 などです。

これらは、補償処理の難航等で不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず

繰越したものであります。

次に、422 頁、第 3 目「街路事業費」は、

	予算現額	38 億 3,904 万 2,000 円
5	支出済額	29 億 4,841 万 387 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	8 億 9,063 万 円
	不用額	1,613 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
地方道路交付金事業費	8 億 682 万 円	市街地内の都市計画道路を整備する地方道路交付金事業
連続立体交差事業費	6 億 1,180 万 円	鉄道を連続的に高架化する事業（国補）
国補街路事業費	5 億 6,481 万 円	市街地内の都市計画道路を整備する国補街路事業
地域活力基盤創造交付金（街路）事業費	4 億 2,458 万 円	市街地内の都市計画道路を整備する地域活力基盤創造交付金事業
地方特定道路整備事業費	2 億 7,581 万 円	市街地内の都市計画道路を整備する地方特定道路整備事業（県単）
電線共同溝整備事業費	2 億 987 万 円	電線類を地中化する事業（国補）

10 なお、翌年度繰越は、

地域活力基盤創造交付金（街路）事業費で 5 億 5,742 万 円

地方特定道路整備事業費（街路）で 1 億 7,101 万 円

電線共同溝整備事業費で 1 億 1,773 万 円

などであります。

15 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

次に、424 頁、第4目「公園費」は、

予算現額	11億 4,877万 5,000円
支出済額	9億 2,113万 7,000円
翌年度繰越額 繰越明許費	2億 2,763万 8,000円

5 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補公園事業費	4億 9万 2,000円	国庫補助による県営都市公園の整備事業
県単公園維持管理費	2億 7,997万 円	県営都市公園の維持管理事業
直轄公園事業負担金	1億 9,584万 5,000円	国土交通省が施行する国営公園事業に対する負担金

なお、翌年度繰越は、

国補公園事業費で 1億 3,904万 8,000円 などであります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず

10 繰越したものであります。

次に、426 頁、第5目「下水道事業費」は、

予算現額	33億 4,234万 7,000円
支出済額	33億 4,213万 3,464円
15 不用額	21万 3,536円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業費	26億 5,718万 8,000円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	6億 5,419万 2,000円	市町の下水道事業を促進するための補助等
市町村下水道事業指導監督費	1,628万 3,000円	市町が実施する公共下水道事業等の指導監督に要する経費

次に、428 頁、第6項「住宅費」であります。

まず、第1目「住宅管理費」は、

	予算現額	7億 6,769万 1,000円
5	支出済額	7億 4,520万 7,436円
	不用額	2,248万 3,564円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公営住宅管理費	6億 585万 184円	県営住宅の維持管理費
ユニバーサルハウジング推進事業費	6,812万 6,743円	住まいの耐震化を推進するための事業
住環境整備事業費	5,466万 8,000円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

10 なお、不用額の主なものは、ユニバーサルハウジング推進事業費の執行残であります。

次に、430 頁、第2目「住宅建設費」は、

	予算現額	2億 226万 4,000円
	支出済額	6,210万 4,661円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 2,274万 1,000円
	不用額	1,741万 8,339円

となっております。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善・景観改善工事等を国庫補助を受けて行ったものであります。

20 なお、翌年度繰越は、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額は、公営住宅建設費の執行残であります。

## (一般会計の歳出の状況(災害復旧費))

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、482頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額	54億 1,161万 4,819円
------	-------------------

支出済額	25億 709万 4,204円
------	-----------------

翌年度繰越額 繰越明許費	25億 862万 6,898円
--------------	-----------------

不用額	3億 9,589万 3,717円
-----	------------------

10 となっております。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	1,792万 4,000円
------	---------------

支出済額	1,792万 4,000円
------	---------------

15 となっております。

支出済額は、市町施行の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費であります。

次に、484頁、第18目「平成19年災害土木復旧費」は、

予算現額	2,658万 3,863円
------	---------------

20 支出済額	1,710万 8,813円
---------	---------------

不用額	947万 5,050円
-----	-------------

となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

なお、不用額は、事業の精算によるものであります。

25

次に、第20目「平成20年災害土木復旧費」は、

予算現額	28億 8,651万 1,956円
支出済額	17億 4,790万 2,405円
翌年度繰越額 繰越明許費	7億 7,077万 7,831円
5 不用額	3億 6,783万 1,720円

となっております。

支出済額の内訳は、

事業目名	支出済額	概要
平成20年災害土木（建設）復旧費	17億 2,642万 6,405円	公共土木施設の災害復旧事業（国補）
平成20年発生災害直轄事業負担金	2,147万 6,000円	国直轄災害復旧事業に対する負担金

なお、翌年度繰越は、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

10 また、不用額は、事業の精算によるものであります。

次に、486頁、第22目「平成21年災害土木復旧費」は、

予算現額	24億 4,414万 6,000円
支出済額	7億 2,126万 9,630円
15 翌年度繰越額 繰越明許費	17億 441万 9,370円
不用額	1,845万 7,000円

となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

20 なお、翌年度繰越は、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

また、不用額は、事業の精算によるものであります。

次に、488 頁、第 23 目「平成 2 1 年県単災害土木復旧費」は、

予算現額 3,644 万 9,000 円

支出済額 288 万 9,356 円

翌年度繰越額 繰越明許費 3,342 万 9,697 円

5 不用額 12 万 9,947 円

となっております。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費であります。

10 なお、翌年度繰越は、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず繰越したものであります。

以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

15

20

25

## (港湾整備事業特別会計の歳入の状況)

まず、571 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、574 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	3億 5,978万 7,000円
	調定額	3億 7,079万 6,764円
	収入済額	3億 7,079万 6,764円

となっております。

10 まず、572 頁、第1款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	6,839万 6,000円
	調定額	7,943万 7,114円
	収入済額	7,943万 7,114円

となっております。

15 これは、港湾施設の荷揚場の使用料収入等であります。

次に、第2款「繰越金」は、

	予算現額	1,296万円
	調定額	1,296万 478円
20	収入済額	1,296万 478円

となっております。

これは、前年度からの繰越金であります。

次に、第3款「諸収入」は、

25	予算現額	1,186万円
	調定額	1,182万 8,172円



収入済額 1,182万 8,172円

となっております。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入などであります。

5 次に、第4款「県債」は、

予算現額 2億 3,300万円

調定額 2億 3,300万円

収入済額 2億 3,300万円

これは、港湾整備建設事業費に充当したものであります。

10

次に、574頁、第6款「財産収入」は、

予算現額 2万 1,000円

調定額 2万 1,000円

収入済額 2万 1,000円

15 これは、津ヨットハーバーにおいて不用となった牽引車の売り払い収入であります。

次に、第7款「繰入金」は、

予算現額 3,355万円

20 調定額 3,355万円

収入済額 3,355万円

これは、一般会計からの繰入金であります。

25

## (港湾整備事業特別会計の歳出の状況)

次に、歳出決算について、578 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	3 億 5,978 万 7,000 円
	支出済額	3 億 4,901 万 1,314 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	717 万 7,000 円
	不用額	359 万 8,686 円

となっております。

まず、576 頁、第 1 目「管理費」は、

10	予算現額	4,771 万 4,000 円
	支出済額	3,693 万 9,565 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	717 万 7,000 円
	不用額	359 万 7,435 円

となっております。

- 15 支出済額の主なものは、津ヨットハーバー及び津松阪港（大口地区）の港湾施設の維持管理に要した経費であります。

なお、不用額の主なものは、需用費の執行残であります。

次に、第 2 目「建設事業費」は、

20	予算現額	2 億 3,300 万 円
	支出済額	2 億 3,300 万 円

となっております。

支出済額は、津松阪港(大口地区)の埠頭用地造成事業に要した経費であります。

次に、第3目「公債費」は、

予算現額	7,907万 3,000円
支出済額	7,907万 1,749円
不用額	1,251円

5 となっております。

支出済額は、県債の元利償還金であります。

また、580頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 2,178万 5,450円 については、717万 7,000円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰越すべき財源として、残り  
10 りの1,460万 8,450円 を純繰越金として、全額翌年度へ繰越いたしております。

15

20

25

## (流域下水道事業特別会計の歳入の状況)

次に、581 頁、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、586 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	197 億 879 万 6,000 円
	調定額	163 億 1,435 万 7,785 円
	収入済額	163 億 1,435 万 7,785 円

となっております。

10 まず、582 頁、第 1 款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	59 億 2,504 万 9,000 円
	調定額	54 億 7,278 万 6,306 円
	収入済額	54 億 7,278 万 6,306 円

となっております。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金であります。

なお、予算現額と収入済額との差額 4 億 5,226 万 2,694 円は、事業の一部を繰越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、第 2 款「使用料及び手数料」は、

20	予算現額	2,164 万 6,000 円
	調定額	2,201 万 5,634 円
	収入済額	2,201 万 5,634 円

となっております。

これは、流域下水道施設の使用料収入などであります。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	64億 4,044万 円
調定額	41億 9,511万 5,000 円
収入済額	41億 9,511万 5,000 円

5 となっております。

これは、流域下水道の建設にあたって国庫負担金を受け入れたものであります。

予算現額と収入済額との差額 22億 4,532万 5,000 円 は、事業の一部を繰越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	26億 5,718万 8,000 円
調定額	26億 5,718万 8,000 円
収入済額	26億 5,718万 8,000 円

となっております。

15 これは、流域下水道の建設に要する経費等のうち、一般会計で負担すべきものについて受け入れたものであります。

次に、584 頁、第5款「繰越金」は、

20	予算現額	8億 1,940万 7,000 円
	調定額	8億 1,940万 9,804 円
	収入済額	8億 1,940万 9,804 円

となっております。

これは、前年度からの事業繰越等に伴う繰越金であります。

25

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	3,040万 円
調定額	3,117万 3,741 円
収入済額	3,117万 3,741 円

5 となっております。

収入済額の主なものは、消費税の還付金を収納したものであります。

次に、第7款「県債」は、

10	予算現額	38億 1,460万 円
	調定額	31億 1,660万 円
	収入済額	31億 1,660万 円

となっております。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものなどであります。

15 予算現額と収入済額との差額 6億 9,800万円 は、事業の一部を繰越したことに  
に伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、586 頁、第8款「財産収入」は、

20	予算現額	6万 6,000 円
	調定額	6万 9,300 円
	収入済額	6万 9,300 円

となっております。

これは、不用となった公用車の売払収入であります。

**(流域下水道事業特別会計の歳出の状況)**

次に、歳出決算について、592 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	197 億 879 万 6,000 円
	支出済額	155 億 7,003 万 7,521 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	36 億 6,760 万 円
	不用額	4 億 7,115 万 8,479 円

となっております。

まず、588 頁、第 1 目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	48 億 6,255 万 円
	支出済額	43 億 9,140 万 823 円
	不用額	4 億 7,114 万 9,177 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	14 億 5,127 万 8,882 円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	11 億 4,765 万 8,663 円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	7 億 2,439 万 5,255 円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	7 億 1,536 万 4,716 円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	3 億 633 万 6,153 円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものであります。

次に、590 頁、第 2 目「流域下水道建設費」は、

予算現額 107 億 2,227 万 8,000 円

支出済額 70 億 5,466 万 9,885 円

翌年度繰越額 繰越明許費 36 億 6,760 万 円

5 不用額 8,115 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補宮川流域下水道 (宮川)建設費	17 億 910 万 円	宮川流域下水道(宮川処理区)の 建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪)建設費	15 億 5,495 万 円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部)建設費	14 億 8,890 万 円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川)建設費	11 億 6,977 万 円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処 理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部)建設費	9 億 1,972 万 円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区) の建設事業
県単北勢沿岸流域下水道 (南部)建設費	8,056 万 円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区) の建設事業
県単中勢沿岸流域下水道 (松阪)建設費	5,349 万 円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区) の建設事業
県単北勢沿岸流域下水道 (北部)建設費	4,114 万 円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区) の建設事業
県単中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸)建設費	1,760 万 円	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸 処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸)建設費	740 万 円	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸 処理区)の建設事業
県単宮川流域下水道 (宮川)建設費	580 万 円	宮川流域下水道(宮川処理区)の 建設事業
県単中勢沿岸流域下水道 (志登茂川)建設費	426 万 1,610 円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処 理区)の建設事業

なお、翌年度繰越は、

国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費で 16 億 6,809 万 円

10 国補宮川流域下水道(宮川)建設費で 6 億 9,030 万 円

国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費で 4 億 9,996 万 円



国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費で 4億 8,159万 円

国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設費で 2億 6,915万 円

などであります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことなどにより、やむを得ず

5 繰越したものであります。

次に、592 頁、第3目「公債費」は、

予算現額 41億 2,396万 8,000 円

支出済額 41億 2,396万 6,813 円

10 不用額 1,187 円

となっております。

支出済額は、県債の元利償還金であります。

また、594 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 7億 4,432万 264 円 に  
15 ついては、2億 6,347万 9,000 円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰越すべき財源と  
して、残りの 4億 8,084万 1,264 円 を純繰越金として、全額翌年度へ繰越いたし  
ております。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

20

25

### (資金不足比率の状況)

次に、報告第22号の「平成21年度決算に係る資金不足比率(特別会計分)について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。